

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○輸送コストの低減			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,999	2,685,886	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対し輸送費の一部を補助した(129団体)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	129団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、補助事業者である出荷団体129団体へ補助を実施し、26億7,721万1千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は57,900トンとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,818,441	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業効果を示す指標について、検証を踏まえた上で、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。	①事業効果の指標の設定については、調査事業等の検討結果を踏まえて、引き続き、新たな指標の設定に向けて検討を行う。
②補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。	②補助対象品目等の見直しの検討を進め、補助単価の見直しを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	50,300トン (25年)	57,000トン (26年)	57,900トン (27年)	↗	—
状況説明	本事業を通じて出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られたことにより、平成27年度県外出荷量は対前年比約900トンの増加となり、県外出荷が促進されているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を示す指標は「県外への出荷量」のみであり、台風等の影響により県外出荷量が伸び悩むこと等があるため、新たな事業効果の指標設定について検討が必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象品目の追加等について、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業等の結果を踏まえ、新たな指標の設定を検討する必要がある。 ・補助対象品目については、品目毎の生産量や県外出荷量の事業実績の推移等を分析し、補助対象品目の選定等を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○我が国唯一の鳥しよ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉流通保管施設の運用やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数			→	2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産食肉流通保管施設の運用(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	157,044	平成24年度に設置した県産豚肉流通保管施設については平成25年度より供用開始となり、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い、平成27年度は2万頭の個体を管理した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			2万頭	2万頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促活動を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の45.4トンから51.6トンまで増加した。平成27年度の事業目標は36トンとしており、ほぼ計画通り進捗している。</p> <p>また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については生産段階から消費段階までのシステム構築が完了し、北部地域及び南部地域の2事業者において試験運用を開始し、同システムによる個体管理頭数は2万頭であった。</p> <p>これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	143,305	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証・検証を実施する。また、トレサ事業については、と畜から流通段階でのシステムの試験的運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム調整を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①流通保管施設を継続的に利用するために、他部署、他機関の事業等も活用するなど安定的な事業推進を図る。</p> <p>②畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時定量供給体制が確立しつつある。しかしながら、現状の豚肉生産量減少は定時・定量供給体制を図る上で影響が大きく、養豚施設等総合整備事業等の諸施策を通じて、県内の生産基盤強化と生産量増加を図る。</p> <p>③トレサ事業については、沖縄県食肉センターがシステム導入を了承したことから、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。今後は国内外でのアグーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を図る。</p>	<p>①流通保管施設の効率的運用のため他部署との情報交換や食肉輸出協議会員とブランド推進員との情報交換会(H27年度実績3回)により香港現地の情報を収集しつつ、今後の香港における県産食肉の安定的な輸出を検討した。</p> <p>②県産畜産物の安定的輸出のため県内豚肉の生産量を確保する必要があることから、養豚施設を整備し、県内生産基盤の強化を図った。</p> <p>③アグートレーサビリティシステムの自走に向けた方策について検討した。また、システムの重要性や内容について県内生産者に説明し、量販店等にはシステム利用によりアグー豚肉の価値及び信頼が付くことなどを説明し、システム採用に向けた取り組みを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉等の輸出量	48.4 ^ト (25年)	45.4 ^ト (26年)	51.6 ^ト (27年)	↗	—
状況説明	<p>本県の地域資源であるアグーブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。流通保管施設を利用しながら香港のハイミドル向けの販促活動と豚肉生産量が回復傾向にあることから県産食肉等の輸出量は順調に伸びている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が必要である。

・母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレス事業については本島地区についてシステム全体を通した試験運用が必要である。

○外部環境の変化

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要である。引き続き、販促活動を推進する必要がある。

・トレス事業については国内・国外で活用でき、システムの運用には、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討する。

・トレス事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立ったことから、平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	県産畜産物海外輸出対応施設の整備	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山・多良間地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設	1施設	1施設			県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備したが、地域の要望を踏まえ海外輸出対応施設とはしなかった。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外輸出対応(HACCP)した施設の整備			1施設	0施設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	平成27年度に工事着手した宮古食肉センターの整備は予定通り、平成28年3月に完成したが、地域の要望を踏まえ海外輸出対応施設とはしなかった。宮古地域の食の安全は確保されたが、海外輸出対応施設としての整備はできなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①食肉処理頭数の向上のため関係機関と連携し、引き続き、肥育牛飼養頭数の増加に努める。	①全国的な肥育素牛の減少に伴い、肥育牛のと畜頭数も減少している。肥育素牛増頭のため、県内肉用牛農家に対し、優良繁殖素牛の導入補助等を実施し、平成27年度は1,317頭を県内保留し、増頭に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,558頭 (25年)	4,158頭 (26年)	3,710頭 (27年)	↓	1,156,602頭 (26年)
県内と畜頭数(豚)	332,653頭 (25年)	311,229頭 (26年)	304,461頭 (27年)	↓	16,202,855頭 (26年)
状況説明	<p>県内離島における食の安心・安全のため平成25年度に八重山食肉センター、平成27年度に宮古食肉センターを整備し、県産食肉の信頼確保につながった。</p> <p>全国的な肥育素牛頭数の減少、豚の病気の蔓延による肥育頭数の減少により県内と畜頭数も減少している。</p> <p>養豚においては、飼養頭数増加のため施設整備を実施し、県内と畜頭数の増加を図っている。</p> <p>肉用牛においては、優良繁殖素牛の導入補助等を実施し、県内飼養頭数の増加を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・食肉センター整備には多額の費用と年数が必要である。また、使用する内部施設の多くが外国製の機器類であるため、資材調達の調整が重要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・県内消費者においても食の安全・安心の観点から、と畜場のHACCP取得のニーズがある。それに応えるためにも食肉センターの衛生管理・品質管理の高度化は今後も必要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内食費者へのと畜場の衛生管理・品質管理に関する情報提供の場が無い場合、消費者に対する県内食肉処理施設をPRする必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。今後、海外から国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応するべく取り組む。</p>
--